

「地方公営企業会計制度等研究会」開催要綱（案）

1 趣旨目的

地方公営企業会計制度については地方公営企業会計制度研究会報告書（平成17年3月）においてそのあり方についての検討結果が報告されている。当該報告書では、企業会計が国際基準を踏まえて近年見直されている一方、地方公営企業会計制度は昭和41年以来改正がなされておらず、企業会計制度との整合性を図る必要があること等が指摘されている。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が本年4月から全面施行されるとともに、債務調整等に関する調査研究会報告書（平成20年12月）においても公営企業に係る改革の中において公営企業会計基準の見直しについて改めて指摘を受けたところである。

これらの状況等を踏まえ、今後の地方公営企業会計制度等のあり方を検討し、所要の制度改正を行うため、専門的かつ優れた見識を有する者による検討を行うことを目的とする。

2 検討内容

地方公営企業会計制度等の改正に向けた検討を行う。

3 調査研究の方法

- (1) 別紙有識者の参画を得て、上記2に掲げる事項について検討を行う。
- (2) 必要に応じて、別紙以外の有識者を本研究会に参画させることができる。
- (3) 会議は非公開とし、研究会終了後、資料及び議事要旨を公開するものとする。

4 その他

- (1) この要綱は、平成21年6月8日から施行する。
- (2) 本研究会の庶務は、自治財政局公営企業課において処理する。

地方公営企業会計制度等研究会 委員名簿（案）

（敬称略）

座 長	鈴木 豊	青山学院大学大学院教授
	泉澤 俊一	公認会計士
	小西 砂千夫	関西学院大学大学院教授
	田辺 政和	神奈川県病院事業庁病院局長
	林 功二	横須賀市上下水道局長
	東岡 創示	東京都水道局長
	布施 伸章	公認会計士
	保科 学	仙台市交通局長
	森 公高	公認会計士
	森田 祐司	公認会計士
	山下 茂	明治大学公共政策専門職大学院専任教授